



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 鴻池運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	83,706	8.8	6,458	63.6	6,857	60.2	6,327	141.3
2024年3月期第1四半期	76,923	0.6	3,948	14.7	4,279	7.9	2,622	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,287百万円 (135.4%) 2024年3月期第1四半期 3,520百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	119.30	-
2024年3月期第1四半期	49.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	287,053	142,478	48.6	2,630.16
2024年3月期	277,056	136,081	48.1	2,512.72

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 139,495百万円 2024年3月期 133,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	24.00	-	41.00	65.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	9.3	11,500	40.6	11,600	33.1	9,300	68.1	175.35
通期	340,000	7.9	18,000	8.2	18,000	5.7	12,000	5.7	226.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	56,952,442株	2024年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,915,540株	2024年3月期	3,915,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	53,036,903株	2024年3月期1Q	52,990,625株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大、大企業を中心とした大幅な賃金改定等の動きが見られる一方、円安や慢性的な人手不足等による継続的な物価上昇、消費行動の変容等による個人消費の低迷など、未だ先行きは不透明と言わざるを得ない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、収益力の向上に取り組むと同時に、2030年ビジョン実現に向けた成長力強化に向け、積極的な取り組みを展開しております。2024年6月にはカナダ・メキシコにおけるデザインパッケージ事業に関して、合弁会社の設立と株式取得を決議いたしました。今回の取得により従前から行っている生産設備の輸送・据付事業に新たなサービスを加えることで、高品質な一貫輸送提案を実現してまいります。加えて同じ6月にインド医療器材滅菌事業会社の株式取得を行いました。病院業務における外部委託の黎明期にあるインド市場への参入を実現し、今後はインド全土でのメディカル事業展開を加速させてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加及び単価アップの獲得、国際関連での航空貨物単価の回復及び海外現地での取扱量増加、主に生産請負作業での得意先の生産堅調や大型スポット作業の継続獲得等の増収要因があったため、売上高は837億6百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益については、空港関連での取扱量増加に伴う黒字転換に加え、2022年度4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、鉄鋼関連の環境部門での取扱量増加及び燃料費削減取組や継続しての業務効率化、適正単価の収受等を進めた結果、営業利益は64億58百万円（同63.6%増）、経常利益は68億57百万円（同60.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の処分もあり63億27百万円（同141.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便及び単価アップの獲得や鉄鋼関連における生産請負作業での大口スポット作業の継続獲得や環境部門での取扱量増、食品プロダクツ関連における倉庫・輸送取扱量の増加や新拠点の稼働があり、売上高は540億72百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益は、空港関連での取扱量増加に伴う黒字転換に加え、鉄鋼関連の環境部門での取扱量増加及び燃料費削減取組や継続しての業務効率化や適正単価の収受により収益改善に努め、64億25百万円（同63.1%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連における取扱量の増加や単価アップの獲得や生活関連における通販品の取扱量の増加により、売上高は136億70百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、8億93百万円（同8.6%増）となりました。

③国際物流事業

航空貨物運賃市況の回復や米国冷凍冷蔵倉庫等での取扱量の増加、メキシコ子会社の連結化により、売上高は159億51百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

利益は、取扱量の増加や新規連結の効果等により10億78百万円（同41.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,870億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ99億96百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,455億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億23百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が54億86百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が14億76百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,414億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が8億2百万円増加したこと、繰延税金資産が7億33百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億41百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は710億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億11百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加したこと、未払費用が38億69百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は734億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ56億12百万円減少しました。主な要因は、社債が50億円減少したこと、長期借入金が8億83百万円減少したこと、退職給付に係る負債が3億54百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,424億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ63億97百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が44億37百万円増加したこと、為替換算調整勘定が16億86百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結業績予想につきまして、売上高は、国際関連における航空貨物市場の回復やインドにおける鉄道貨車輸送量の増加、空港関連での単価改定や新規受注等による増収が見込まれますが、一方で、生活関連における輸送取扱量や構内作業の減少等を見込み、ほぼ前回発表予想通りとなる見通しです。利益面につきましては、空港関連を中心として各分野における単価改定の獲得や海外現地での輸送や倉庫取扱量が好調に推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前回発表予想を上回ることが見込まれるため、業績予想数値を修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、米国経済の先行き不透明感に端を発する為替相場の急激な変動による得意先の生産動向や輸出入貨物の動向等、当社を取り巻く事業環境の変化が予想され、現在、当社業績への影響を精査中であるため、精査でき次第、改めてお知らせいたします。

詳細については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,034	75,521
受取手形、売掛金及び契約資産	62,165	63,641
未成工事支出金	63	78
貯蔵品	1,903	2,027
その他	4,631	4,909
貸倒引当金	△621	△578
流動資産合計	138,176	145,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,483	125,588
減価償却累計額	△80,053	△81,217
建物及び構築物(純額)	44,429	44,371
機械装置及び運搬具	54,367	55,445
減価償却累計額	△42,829	△43,466
機械装置及び運搬具(純額)	11,537	11,979
土地	43,575	43,941
リース資産	5,734	5,718
減価償却累計額	△2,881	△2,950
リース資産(純額)	2,853	2,768
建設仮勘定	1,115	1,917
その他	10,127	10,527
減価償却累計額	△8,159	△8,431
その他(純額)	1,968	2,095
有形固定資産合計	105,479	107,073
無形固定資産		
のれん	1,336	1,452
その他	4,087	4,006
無形固定資産合計	5,424	5,458
投資その他の資産		
投資有価証券	13,565	13,673
長期貸付金	257	242
繰延税金資産	5,695	6,429
退職給付に係る資産	469	661
その他	8,141	8,068
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	27,976	28,921
固定資産合計	138,880	141,453
資産合計	277,056	287,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,843	14,093
短期借入金	4,005	4,018
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	2,507
役員賞与引当金	312	62
未払費用	13,126	16,996
未払法人税等	3,399	3,457
その他	14,557	14,961
流動負債合計	61,886	71,097
固定負債		
社債	45,000	40,000
長期借入金	4,120	3,236
リース債務	2,484	2,377
繰延税金負債	612	568
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	22,184	22,538
役員退任慰労金引当金	82	79
長期未払金	629	619
その他	2,888	2,970
固定負債合計	79,089	73,477
負債合計	140,975	144,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	130,161	134,598
自己株式	△6,400	△6,400
株主資本合計	127,393	131,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,116	5,203
土地再評価差額金	△5,482	△5,482
為替換算調整勘定	5,882	7,569
退職給付に係る調整累計額	357	374
その他の包括利益累計額合計	5,873	7,665
非支配株主持分	2,814	2,983
純資産合計	136,081	142,478
負債純資産合計	277,056	287,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	76,923	83,706
売上原価	68,980	72,493
売上総利益	7,942	11,212
販売費及び一般管理費	3,994	4,753
営業利益	3,948	6,458
営業外収益		
受取利息	20	44
受取配当金	143	158
為替差益	294	230
その他	60	164
営業外収益合計	519	597
営業外費用		
支払利息	74	68
持分法による投資損失	51	95
出資金評価損	39	—
その他	21	35
営業外費用合計	187	199
経常利益	4,279	6,857
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	1,911
特別利益合計	3	1,915
特別損失		
固定資産除売却損	12	19
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	15	19
税金等調整前四半期純利益	4,267	8,752
法人税、住民税及び事業税	2,332	3,141
法人税等調整額	△730	△830
法人税等合計	1,602	2,310
四半期純利益	2,665	6,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,622	6,327

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,665	6,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	82
為替換算調整勘定	388	1,668
退職給付に係る調整額	33	12
持分法適用会社に対する持分相当額	51	82
その他の包括利益合計	855	1,844
四半期包括利益	3,520	8,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,410	8,118
非支配株主に係る四半期包括利益	109	168

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,831	13,172	13,917	76,921	2	76,923	—	76,923
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	238	503	32	774	156	930	△930	—
計	50,069	13,675	13,949	77,695	158	77,853	△930	76,923
セグメント利益 又は損失 (△)	3,939	822	761	5,524	△58	5,465	△1,517	3,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、
情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,517百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグ
メントに配分していない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門
に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	54,072	13,670	15,951	83,694	11	83,706	—	83,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250	393	42	686	207	893	△893	—
計	54,322	14,064	15,993	84,380	219	84,599	△893	83,706
セグメント利益 又は損失 (△)	6,425	893	1,078	8,397	△42	8,354	△1,895	6,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,895百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,900百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,975百万円	2,078百万円
のれんの償却額	57	57

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高見 勝文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている鴻池運輸株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。